



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本テレホン株式会社

コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員

(氏名) 高山 守 男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理財務本部長

(氏名) 茶谷 喜 晴

TEL 06-6881-6611

定時株主総会開催予定日 平成27年7月29日

有価証券報告書提出予定日

平成27年7月30日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	7,412	—	△86	—	△89	—	△149	—
26年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年4月期 △149百万円 (—%) 26年4月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	△43.99	—	△19.3	△5.2	△1.2
26年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 ー百万円 26年4月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年4月期の数値および対前期増減率については記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	1,701	776	45.7	227.91
26年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年4月期 776百万円 26年4月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年4月期の数値については記載をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	△74	5	70	224
26年4月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成27年4月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年4月期の数値については記載をしております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,254	—	△84	—	△87	—	△87	—	△25.77
通期	10,317	39.0	45	—	40	—	36	—	10.78

(注) 当社は、平成27年4月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年4月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率を記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、平成26年9月19日付けにて中華人民共和国香港特別行政区において、「HKNT CO., LIMITED」を設立したため、平成27年4月期連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年4月期	3,409,000 株	26年4月期	3,409,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年4月期	— 株	26年4月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

27年4月期	3,409,000 株	26年4月期	3,409,000 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式の分割を行っており、当該分割が前会計年度の期首に行なわれたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年4月期の個別業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	7,419	△3.0	△67	—	△66	—	△127	—
26年4月期	7,653	24.0	131	—	145	—	123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	△37.41	—
26年4月期	36.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	1,722	799	46.4	234.39
26年4月期	1,722	926	53.8	271.80

(参考) 自己資本 27年4月期 799百万円 26年4月期 926百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析、(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年6月26日(金曜日)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より、中華人民共和国香港特別行政区における連結子会社「HKNT CO., LIMITED」を設立し、連結財務諸表の作成初年度であるため前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年5月1日から平成27年4月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による積極的な金融緩和策により、企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られたものの、一方では急激な円安の進行による資源価格の高騰に加え、消費税率の引き上げや物価の上昇に伴う個人消費の低迷等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社）の主な事業分野である移動体通信分野におきましては、市場が更なる成熟化を迎える中、各移動体通信事業者による低廉な通信サービスの提供に加え、スマートフォンを中心とした新機種への導入と「LTE(注1)」を始めとする次世代高速通信サービスの普及を通じ、エリアの拡大と通信品質の向上を背景とした顧客の獲得競争が一段と激しさを増すと共に、固定通信分野におきましても「FTTH(注2)」サービス等の光ファイバー回線を使用したテレビの視聴や「Wi-Fi(注3)」対応機器を介してのインターネットへの無線接続等、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送との融合等、これらブロード回線の利用を通じたサービス競争は、新たな局面を迎えております。

一方、中古携帯電話機の取扱いを始めとしたリユース事業分野におきましては、国内外の消費者による認知度の向上と共に、同機器を利用した低廉な移動体通信サービスの提供等、独自のサービスを加えた新たなビジネスの創生により、同分野の市場規模は確実に広がりを見せております。

このような事業環境の中、移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者より発売された「iPhone6」を始めとしたスマートフォン等の新機種への導入に伴い、高価格帯商品である同機種を中心に販売面においては比較的順調に推移したものの、一方、収益面では機種変更需要の獲得比率が高く、新規加入や他の移動体通信事業者からの乗換を前提とした販売時の手数料収入に比較して、機種変更需要獲得に対する販売手数料収入が低下傾向にあることや、顧客還元型の販売促進施策の急激な是正による市場環境の変化に加えて、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等も相俟って、同事業分野の業績は厳しい状況下にありました。

また、固定通信関連事業におきましては、FTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、「ADSL(注4)」等からの同サービスへの切り替え需要が一巡したことに伴い、中小の案件からなる法人向け契約の獲得に注力したものの同サービスへの新規加入獲得業務は減少傾向にあり、「ADSL」付き電話加入権のセット販売も同様に、固定通信インフラのブロードバンド化の進展に伴う需要構造の変化により、同回線のセット販売においても低調な状況で推移いたしました。

一方、中古携帯電話機「エコたん(注5)」の販売を始めとするリユース事業におきましては、既存携帯電話の仕入れに相当する中古携帯電話機の確保において、WEBサイトでの買取機能の強化に加え、国内法人企業からの調達や、海外からの調達ルートに加え、平成26年9月19日付けで中華人民共和国香港特別行政区において、中古携帯電話機の販路と仕入ルートの拡大を目指すべく連結子会社「HKNT CO., LIMITED」を設立し、販売と仕入元チャンネルの整備・拡充に努めてまいりました。

しかしながら、同事業分野におきましては、中古携帯電話機に対する市場認知度の向上と共に、売上高や販売台数等においては順調に進展してまいりましたが、各移動体通信事業者より新たに導入された「iPhone6」等のスマートフォンを始めとする新機種への導入に伴い、買換需要や他社からの乗換需要に対する販売促進策として各移動体通信事業者がこぞって採用した独自の下取り施策の実施に伴い、国内中古携帯電話機市場への商品流通量が急激に低下を来す一方、海外市場においても一時的ではあるものの同商品の流通量の急激な変動や、それに伴う流通価格の混乱等も相俟って、利益率の面においては厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、リユース事業における中古携帯電話機の販売が比較的堅調に推移したものの、移動体通信関連事業および固定通信関連事業の両事業分野における売上高が減少したことに伴い売上高は7,412百万円となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、市場競争の更なる激化に加え販売手数料体系の変更に伴う利益率の低下等により、営業損失86百万円となりました。

また、経常損益につきましては、営業支援金収入等の合計12百万円の営業外収益があったものの、支払利息等2百万円、および海外取引に伴う通貨の為替手数料等の為替差損10百万円の他、その他1百万円の合計14百万円の営業外費用を差し引いた結果、経常損失89百万円となりました。

当期純損益につきましては、店舗固定資産の売却に伴う特別利益3百万円があったものの、海外からのスマートフォンの仕入取引において発生した債権の取立不能または取立遅延の恐れに伴い、邦貨換算で48百万円(450,000USドル)の貸倒引当金繰入額を計上したことに加え、関西圏の「専門ショップ」および「情報通信ショップ」の2店舗の減損処理により総額60百万円の特別損失を計上し、税金費用等4百万円を差し引いた結果、当期純損失149百万円となりました。

- (注) 1. 「LTE」とは、3.9Gと呼ばれる次世代携帯電話の通信規格の一つであり、“長期的進化”を意味する英語「Long Term Evolution」の略称であります。
2. 「FTTH」とは、「Fiber To The Home」の略で、各家庭に光ファイバーを直接引き込み、高速の通信環境を提供するサービスをいいます。
3. 「Wi-Fi」とは、Wi-Fi Alliance（米国に本拠を置く業界団体）によって、国際標準規格であるIEEE 802.11規格を使用したデバイス間の相互接続が認められたことを示す名称であります。
4. ADSLとは、「Asymmetric Digital Subscriber Line」の略で、電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術をいいます。
5. 「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末（たんまつ）」、安価で経済的な「エコノミー端末（たんまつ）」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

事業部門別の状況

当社グループの事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。

(移動体通信関連事業)

当連結会計年度における移動体通信関連事業におきましては、接客業務に従事する従業員に対し、各移動体通信事業者が主催する専門資格の取得や外部研修機関等を通じた専門教育の実施により、お客様へのサービスレベルの向上に努めると共に、平成26年7月には、関西圏の専門ショップ1店舗において、売り場面積の拡大と設備の刷新を目的にリニューアルを実施することで、新規・機種変更需要の獲得の他、窓口業務の取扱い強化を通じて付帯収入の確保を図りつつ一方、不採算店舗の閉鎖を始めとする事業コスト削減を通じ、経営効率と財務体質の改善に努めてまいりました。

しかしながら、同事業分野におきましては、「iPhone6」等を中心とした新機種の導入に伴い、販売面において売上高や販売数量共に比較的順調に推移したものの、同機種の販売においては機種変更需要の比率が高く、新規加入や他の移動体通信事業者からの乗換を前提とした販売手数料収入に比較して、機種変更需要獲得に対する販売手数料収入が低下傾向にあることや、顧客還元型の販売促進施策の急激な是正による市場環境の変化に加えて、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等も相俟って、同事業分野の業績は低調な状況で推移してまいりました。

この結果、売上高および端末機器の販売台数は、5,552百万円（販売台数 62,964台）となりました。

(固定通信関連事業)

当連結会計年度における固定通信関連事業におきましては、FTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、「ADSL」等からの同サービスへの切り替え需要が一巡し、中小の案件からなる法人向け契約の獲得に注力してまいりましたが、新規の加入獲得業務は減少傾向にあり、また「ADSL」付き電話加入権のセット販売においても固定通信インフラのブロードバンド化の進展に伴う需要構造の変化と共に、家電量販店を始めとする取次店網やインターネットによるWEB販売等、販売チャネルの縮小も相俟って、業績面においてFTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は155百万円（契約数 2,918件）となると共に、「ADSL」付き電話加入権のセット販売による売上高においても3百万円（販売回線数 235回線）となりました。

この結果、固定通信関連事業全体における売上高は、159百万円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度におけるその他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、引き続き自社保有の中古携帯電話機のみを専門に取扱う「イーブーム.WEB（注1）」や、自社およびフランチャイズ加盟店向けの中古携帯電話機専門サイト「エコたん.jp（注2）」と共に、各種製品や商品の価格比較サイトの運営企業を通じ、販路の拡大と仕入元チャネルの整備に注力してまいりました。

また、平成26年9月19日付けで中華人民共和国香港特別行政区において、中古携帯電話機の販路と仕入ルートの拡大を目指すべく連結子会社「HKNT CO., LIMITED」を設立し、海外における中古携帯電話機市場の開拓に努めてまいりました。

同事業分野におきましては、中古携帯電話機に対する市場認知度の向上と共に、売上高や販売台数等においては順調に進展してまいりましたが、各移動体通信事業者より新たに導入された「iPhone6」等のスマートフォンを始めとする新機種の導入に伴い、買換需要や他社からの乗換需要に対する販売促進策として各移動体通信事業者がごぞって採用した独自の下取り施策の実施に伴い、国内中古携帯電話機市場への商品流通量が急激に低下を来す一方、海外市場においても一時的ではあるものの同商品の流通量の急激な変動や、それに伴う流通価格の混乱等も相俟って、利益率の面においては厳しい状況で推移いたしました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、売上高1,464百万円（販売台数 76,728台）となり、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリ商品の販売収入等を加え、売上高は1,700百万円となりました。

(注) 1. イーブーム.WEBサイトのURL：「<http://www.e-boom.com>」

2. エコたん.jpサイトのURL：「<http://www.ecotan.jp>」

なお、事業部門別の売上高の内訳次表のとおりとなっております。

	平成27年4月期	
	金額 (百万円)	構成比(%)
売上高	7,412	100.0
移動体通信関連事業	5,552	74.9
通信機器販売	2,741	37.0
受取手数料収入	2,810	37.9
固定通信関連事業	159	2.1
電話加入権販売	3	0.0
受取手数料収入	155	2.1
その他の事業	1,700	23.0
リユース事業分野	1,464	19.8
その他の商品売上高	140	1.9
その他の手数料収入	95	1.3

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府主導による金融政策や経済対策を背景に、引き続き景気は回復へと向かうことが期待されるものの、急激な円安に伴う資源価格の高騰等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループの主力事業である移動体通信関連事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末機器の普及に伴い、同機器を中心とした周辺分野において事業領域は確実に拡大することが見込まれる一方、移動体通信事業者による販売施策や各種手数料体系の変更懸念等、事業環境は今後も急速に変化していくものと想定されます。

当社グループといたしましては、この様な事業環境の同事業分野において、今後拡大が予測されるF T T H等の光ファイバー回線サービスと移動体通信端末機器のセット販売を強力に推進することで直営店舗における収益基盤の確保を図ってまいります。

また、MVNO(注1)に代表される新たな枠組みの通信システムの変革にあわせ、店舗業態の革新を図ると共に、当社の持つ販売チャネルを活かした販売手法を取り入れことにより、顧客ニーズに応えられる体制の整備を図ってまいります。

一方、固定通信関連事業におきましては、同事業のビジネスモデルである一般加入電話やADSLからの光ファイバーサービスへの転換業務において、同サービスの社会への普及と共に市場が成熟化しつつあることから、同事業におけるビジネスモデルの再検討が課題となっております。

当社グループといたしましては、コールセンター部門を再編成することで、電話加入権や固定通信回線に対する加入取次業務を受動的に受託する体制から、外部顧客からの各種通信サービスに対する要望を能動的に受諾できる体制への取組みを行うことにより、将来に予測される同ビジネスモデルの変更懸念等についての対応に努めてまいります。

その他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとするリユース事業におきましては、携帯電話端末機器に施されていた「SIMロック(注2)」に対する解除の義務化や、携帯電話端末機器の修理に関する法律の改正等、同分野における法整備が検討されております。

当社グループといたしましては、これらの法律改正を受け、活性化しつつある中古携帯電話機の修理サービスや、海外から格安スマートフォンの輸入等を始め、同市場の拡大と大衆サービス化が顕在化したことを追い風と捉え、引き続き情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるWEB販売の他、更なる成長が見込まれる海外向け販売に注力することにより、更なる事業の拡大を図ってまいります。

これらの事項を踏まえ、平成28年4月期における連結業績の見通しにつきましては、売上高 10,317百万円(前連結会計年度 7,412百万円)となる見込みであり、営業利益 45百万円(前連結会計年度は 86百万円の営業損失)、経常利益 40百万円(前連結会計年度は 89百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益 36百万円(前連結会計年度は 149百万円の当期純損失)となる見込みであります。

なお、次期平成28年4月期(平成26年5月1日～平成27年4月30日)の配当につきましては、2. 配当の状況、27年4月期(予想)に記載の通り、当期と同様に株主の皆様への配当は見送りさせて頂きたく存じます。

(注) 1. MVNOとは「Mobile Virtual Network Operator」の略で、仮想移動体サービス事業者ことを示す名称であります。

2. SIMロックとは、利用者識別を行うICカード「SIMカード」に対応した携帯電話端末で、特定の通信事業者カードしか利用できないようかけられている制限のことです。

事業部門別売上高見通し

単位：百万円

	平成27年4月期 (実績)	平成28年4月期 (見通し)	増減	増減率(%)
移動体通信関連事業	5,552	5,467	△84	△1.5
固定通信関連事業	159	105	△53	△33.8
中古携帯電話機事業	1,464	4,529	3,064	209.2
その他	235	215	△20	△8.6
売上高合計	7,412	10,317	2,905	39.2

販売数量

単位：千台／千回線

	平成27年4月期 (実績)	平成28年4月期 (見通し)	増減	増減率(%)
移動体通信端末機器	62	60	△2	△3.6
F T T H	2	0	△2	△93.1
A S D Lその他受諾業務	0	24	24	10,283.0
中古携帯電話機	76	259	182	238.4

単位：百万円

	平成27年4月期 (実績)	平成28年4月期 (見通し)	増減	増減率(%)
売上高	7,412	10,317	2,905	39.2
営業利益	△86	45	131	-
経常利益	△89	40	129	-
当期純利益	△149	36	186	-

なお、業績に重要な影響を与える要因につきましては、「1. 経営成績（4）事業等のリスク」に記載の通りであります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、長期に亘る安定した利益の確保を目指し、赤字体質の改善に取り組むことを主たる目標と定め、中核事業である移動体通信分野において、店舗形態の転換や統廃合による収益構造の改革に着手してまいりました。

また、中古携帯電話機を始めとしたリユース事業分野においては、中古携帯電話機の確保に注力し、仕入・販売サイクルの最適化により、業績の安定化に努めることを中期経営の目標と定め推進してまいりました。

しかしながら当連結会計年度における経営成績は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析、（1）経営成績に関する分析、① 当期の経営成績」に記載の通り、営業損失 86百万円、経常損失 89百万円、当期純損失 149百万円を計上いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、次世代の通信技術を基盤とした新たなサービスの進展により、周辺分野において多種多様なビジネスチャンスが生まれると予測される一方で、販売競争の更なる激化等により、収益環境は以前にも増して厳しく予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社におきましては、引き続き各事業分野において、これらの状況を回避すべく事業構造の改革を推進すると共に、業績の安定化を中期経営の目標と定め推進してまいります。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは、平成17年4月のジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））への株式の上場以来、企業価値の増大に繋がる経営指標として、総資産利益率（ROA）を「5.0%」にすることを目標に掲げ、資産効率の向上と維持に努めることを目標としてまいりました。

しかしながら当連結会計年度における経営成績は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析、（1）経営成績に関する分析、① 当期の経営成績」に記載の通り、営業損失 86百万円、経常損失 89百万円、当期純損失 149百万円を計上し、総資産利益率がマイナスとなっております。

当社といたしましては、「③ 中期経営計画等の進捗状況」において記載をいたしましたとおり、今後も長期に亘り安定した利益体質の構築を目指すと共に、掲げる経営指標を維持すべく努力を行ってまいり所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、1,189百万円となりました。

主な内訳は、売掛金が 524百万円、商品が 344百万円、現金及び預金が 224百万円、未収入金が 66百万円、前払費用が 27百万円であります。

当連結会計年度末の固定資産は、509百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産が 125百万円、無形固定資産が 12百万円、投資その他の資産が 371百万円であり
ます。

当連結会計年度末の繰延資産は、1百万円となりました。

その内訳は、社債発行費が 1百万円であります。

当連結会計年度末の流動負債は、702百万円となりました。

主な内訳は、買掛金が 319百万円、未払金が 169百万円、1年内返済予定の長期借入金が 65百万円、預り金
が 51百万円、未払費用が 38百万円、1年内償還予定の社債が 20百万円、賞与引当金が 17百万円であり
ます。

当連結会計年度末の固定負債は、222百万円となりました。

主な内訳は、社債が 70百万円、長期借入金が 70百万円、退職給付に係る負債が 36百万円、資産除去債務が
30百万円、リース債務が 6百万円、繰延税金負債が 5百万円であり
ます。

当連結会計年度末の純資産は、776百万円となりました。

主な内訳は、資本金が 634百万円、資本剰余金が 304百万円、利益剰余金が △163百万円であり
ます。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、224百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、使用した資金は 74百万円となりました。これは、主として仕入債務
の増加が 79百万円、たな卸資産の減少が 67百万円、貸倒引当金の増加が 48百万円、減価償却費が 36百
万円あったものの、税引前当期純損失が 145百万円、その他が 71百万円、売上債権の増加が 62百万円、
法人税等の支払額が 23百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、獲得した資金は 5百万円となりました。これは、主として、固定資
産の取得による支出が 27百万円、差入保証金の差入による支出が 21百万円あったものの、差入保証金の
回収による収入が 52百万円、店舗譲渡による収入が 4百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、獲得した資金は 70百万円となりました。これは、主として長期借入
金の返済による支出が 60百万円、短期借入金の純減額が 55百万円、社債の償還による支出が 10百万円、
リース債務の返済による支出が 2百万円あったものの、長期借入金による収入が 100百万円、社債の発行
による収入が 97百万円あったことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	(当期)平成27年4月期
自己資本比率 (%)	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	141.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、支払利息につきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成27年4月期は営業キャッシュ・フローがマイナスの為、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッ
ジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展の柱となる財務体質の強化および株主の皆様への利益還元を経営の重要課題であることを認識し、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としており、配当性向は30%を目標としております。

また、会社法施行後の配当の基準日および回数の変更は、現時点では予定しておりません。

よって、従来どおり中間事業年度の末日および事業年度の末日を基準日とした年2回の配当を行う方法を採用しております。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当社の当事業年度の業績は、営業損失 67百万円、経常損失 66百万円、当期純損失 127百万円を計上し、平成20年4月期から平成27年4月期までの8期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期を除く6期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失が562百万円に亘ることから、誠に遺憾ながら当事業年度の1株当たりの年間配当金につきましては、株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

また、次期平成28年4月期（平成27年5月1日～平成28年4月30日）におきましても、当事業年度と同様に株主の皆様への配当を見送りさせて頂きたく存じます。

なお、現在の内部留保資金につきましては、移動体通信分野において既存店舗に対する設備等への維持管理資金として充当する他、今後の中核事業である中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業への活用を通じ、経営基盤の強化を図るために有効投資をしてみたいと考えております。

株主の皆様方には深くお詫びを申し上げますと共に、今後も引き続き各事業分野において、安定した利益の確保を目指すべく事業構造の改革を推進すると共に、業績の安定化に向け、全社を挙げて努力をしてみたいと思いますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があるリスク要因のうち、主要なものとしては以下の事項が考えられます。

なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信公表日現在において判断したものであり、当社グループの事業展開における全てのリスクを網羅するものではありません。

① 各事業分野における需要の著しい減少

移動体通信関連事業では、近年の普及率の上昇に伴い携帯電話等の新規加入需要が減少傾向にあり、機種変更需要や他の移動体通信事業者への買換え需要が中心となっておりますが、デザインや機能面で消費者にとって魅力ある端末・サービスが継続的に市場に投入されなかった場合は需要が減退し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定通信関連事業につきましては、電話加入権料（施設設置負担金）が将来的に廃止される可能性が高いこと、またF T T H等の光ファイバーサービスの普及や直取電話サービス等、電話加入権料（施設設置負担金）不要の電話サービスが提供されていること等から、当社が販売する電話加入権の価格競争力が低下する等により、電話加入権の需要が減少し、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、中古携帯電話機の需要は、高機能な携帯電話機やスマートフォンの普及に伴う端末機器の価格上昇により、従来概ね6ヶ月から1年の間において買換えを実施していた顧客層に対し、流行のデザインや機能面において遜色のない端末機器を低廉な価格で消費者に供給することで成り立っております。

同事業においては、最新の携帯電話機やスマートフォンの価格が、各移動体通信事業者の販売政策において、消費者への解約に伴う違約金制度や割賦による拘束等、実質的に無料となる施策が主流となった場合、中古携帯電話機の価格優位性が著しく損なわれることで需要は減退し、同事業の事業モデルにより得られる売上高や関連するフランチャイズ加盟料が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 受取手数料収入の条件悪化

当社グループは、移動体通信関連事業においては移動体通信サービスの利用申込取次、固定通信関連事業においては加入電話サービスに付加されるサービスや、ADSL、F T T Hへの加入申込の取次によって、移動体通信事業者や固定通信事業者から受取手数料を収受しております。

今後、各通信事業者の事業方針の変更等による大幅な取引条件の改定等の要因により、これら受取手数料の条件が悪化した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

③ 携帯電話等販売等に係る短期解約時の手数料の返戻について

当社グループが顧客に対し携帯電話等を販売後、一定期間（概ね3ヶ月から6ヶ月）以内に顧客が解約を行った場合、当社は移動体通信事業者等に対し当該顧客への販売に伴い当社が受取った基本手数料の一部につき、返還しなければならない契約となっております。

将来において何らかの理由により各移動体通信事業者との間において取り決められた一定期間以内の短期に解約する顧客が急増した場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

なお、当該短期解約に係る手数料の返還に備え、短期解約返戻見込額を引当計上しております。

④ 新規出店に伴うリスクについて

直営店の出店については、当社の出店方針および出店コンセプトに合致する店舗が見つからない等の理由により、予定よりも出店時期が遅れる可能性および出店中止を余儀なくされる可能性があります。また、近隣に競合店が新規出店する等、事前に予測不可能な外的環境の変化等により、事前に計画していた収益を計上できない可能性があります。

これらの場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 店舗保証金について

当社グループは、直営店の出店にあたっては店舗を賃借する形式をとっており、店舗の賃貸借契約締結に際して貸主に保証金を差し入れております。

したがって、何らかの理由により貸主の財政状態が悪化した場合等においては、保証金の全部または、一部の回収が困難となり、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑥ 重要な契約について

当社グループは、移動体通信関連事業においては移動体通信事業者等との代理店契約、固定通信関連事業においては固定通信事業者および家電量販店等との取引契約を締結しております。これらの契約内容が何らかの理由により変更された場合、または契約が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、各事業分野において、顧客の氏名・住所・生年月日等の個人情報を取扱っており、該当する書類およびデータについては厳重に管理しておりますが、書類の盗難や社内ネットワークへの不正アクセス等により、個人情報が社外に漏洩する可能性があります。

その場合、社会的な信用の低下、代理店契約等取引契約の打ち切り、および顧客からの損害賠償請求により、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループは、事業部門別に主に以下のような法令等の規制を受けており、法令の遵守に努めておりますが、将来においてこれらの法的規制等が改正された場合、または当社がこれらの法的規制等に抵触した場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

関係する事業	法的規制等
移動体通信関連事業 固定通信関連事業	電気通信事業法 消費者契約法 代理店の営業活動に対する倫理要綱（社団法人電気通信事業者協会制定） 電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（総務省告示） 電気通信事業法に基づきNTTが定める約款
インターネットを介して 商品を提供する場合	特定商取引に関する法律 電子契約法
中古品の売買	古物営業法
事業全般	個人情報保護法

⑨ 中古携帯電話機の仕入れについて

中古携帯電話機の仕入れは、携帯電話機の機種変更やモバイルナンバー・ポータビリティによる解約等により、携帯電話が不要になった不特定多数の個人や法人から買取りを行う仕入形態を採用しております。

このため商品の特性上、安価で安定的かつ継続的に当社グループに中古携帯電話機を供給することが可能な取引先が存在するわけではありません。

また、各移動体通信事業者の販売政策において、実質的な値引きに相当する高価格帯での下取り施策の実施等により、中古携帯電話機市場への端末機器の流通量が大幅に低下を来す恐れがあり、その場合、顧客の需要に応じた中古携帯電話機を確保できないことから販売に支障を来すと共に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外子会社について

当社グループは、平成26年9月19日付けで中華人民共和国香港特別行政区において、100%出資の連結子会社「HKNT CO., LIMITED」設立し、中古携帯電話機の販路と仕入ルートの拡大を目指すべく事業を開始しております。

当社グループは、同社を通じて一層の事業拡大に努める方針であります。何らかの要因で当社グループの方針が奏功せず、「HKNT CO., LIMITED」の業績が悪化することがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 海外の事業展開について

当社グループは、企業として一層の成長を図るため、当社単独の海外事業部門または海外子会社を通じて中古携帯電話機の販売力と調達力の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、取引先相手国に対するカントリーリスクや現地企業に対する信用リスク等、これらのリスクの発生により当社グループの方針が奏功せず、当社単独の海外事業部門または海外子会社の業績において悪化を来した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損について

減損会計の適用により、当社グループの保有資産について実質価値の下落や収益性の低下等により、減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 販売スタッフの確保と教育について

当社グループは、お客様に対する満足度の更なる向上を図るため、店舗業務に携わる販売スタッフの十分な確保と教育が必要と考えております。

当社グループでは、採用時において初期研修を実施する他、定期的な販売スタッフへのスキルアップ教育や各通信事業者による認定資格の取得支援等、教育研修体制の整備に取り組むことで、販売スタッフの確保と定着率の向上に努めております。

しかしながら、これらの施策が奏功する保証はなく、十分な販売スタッフが確保できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 対処すべき課題に対する対応について

当社グループは、3. 経営方針(4)会社の対処すべき課題に記載のとおり、当社の事業の進展のために克服すべき当面の課題が認識されており、係る課題を早期に克服すべく対応を行ってまいりますが、これらの施策が奏功する保証はなく、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおきましては、平成20年4月期から平成27年4月期までの8期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期を除く6期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失584百万円を計上すると共に、営業活動によるキャッシュ・フローにおきましても当連結会計年度は74百万円のマイナスを計上するに至りました。

このため当該状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております

当社グループといたしましては、当該事象を早期に解消すべく、移動体通信関連事業におきましては、次世代の高速通信技術を基盤とした新たな通信サービスや料金プランの展開等、多種多様なビジネスチャンスが生まれる同事業分野において、従来からの新規・機種変更需要の獲得はもとより、モバイル・ブロードバンド製品を中心とする関連商品の取扱い強化を通じ、ビジネス領域の多様化を図ることにより収益力の改善に努めてまいります。

また、顧客満足度等を尺度とした複合的な店舗評価により左右される既存の販売手数料体系への対応においては、従業員のサービスレベルの向上が不可欠な要素であると認識しており、外部研修等の専門教育を通じて顧客対応力の向上を図る等、店舗における総合的なサービスレベルの改善を図ることで収益基盤の強化に努めてまいります。

また、中古携帯電話機の取扱いを始めとしたリユース事業は、国内の買換需要に対する販売促進策として、各移動体通信事業者がこぞって採用した高価格帯での下取り施策の実施に伴い、国内中古携帯電話市場への商品流通量が低下を来す一方、海外中古市場での流通量の急激な変動やそれに伴う流通価格の混乱等も相俟って、一時的には中古携帯電話機の需給面において、厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、国内外の法人企業からの新たな調達ルートの開拓等、仕入元チャネルの拡充に努めると共に、販売チャネルにおいても国内の情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるWEB販売の他、海外子会社を通じたネットワークを最大限に活用することにより海外事業の拡大を図る等、収益体制の強化に努めてまいります。

一方、固定通信関連事業におきましては、一般加入電話やADSLからの「FTTH」等、光ファイバーサービスへの転換業務において、固定通信事業者による事業方針の転換に伴い、同事業におけるビジネスモデルの再検討が必要となることが予測されます。

当社グループといたしましては、将来に予測される同ビジネスモデルの変更懸念等について、今後の事業への影響を最小限にすべく、引き続き協業先との連携を通じコールセンターを活用した既存回線からの転換サービスの受諾を図る等、事業領域の多様化を図ることにより対応を行ってまいります。

なお、財務面におきましては、スマートフォンやタブレット型端末機器等、高価格帯商品の仕入量の増加に加え、中古携帯電話機等における同商品の仕入比率の上昇と取扱量の増加による資金需要に対応するため、平成26年10月に取引金融機関2行より長期運転資金として、期間5年の社債100百万円の発行と共に、長期借入金100百万円の新たな調達を実施した他、平成27年1月に増加運転資金として70百万円を新たに調達いたしました。

当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、中古携帯電話機「エコたん」を始めとしたリユース事業、並びに固定通信関連事業の各事業部門において業績の安定化に向けた各種取組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、当期連結財務諸表の注記には記載をしております

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。事業の内容につきましては、事業の部門別に記載をしております。

当社グループの事業の内容は、国内におきましては、移動体通信関連事業および固定通信関連事業の他、当社と海外子会社において、中古携帯電話機の売買等を行うリユース事業を中心としたその他の事業となっております。

(1) 移動体通信関連事業

当事業は、大きく分けて移動体通信サービスの利用申込取次業務と移動体通信端末機器の販売業務の二つから成り立っております。

移動体通信サービスの利用申込取次業務とは、移動体通信事業者、または代理店との間において締結された代理店契約に基づき、消費者からの各移動体通信事業者に対する通信サービスへの利用申込を取次ぐ業務であり、一方、移動体通信端末機器の販売業務とは、消費者が利用申込みを行った通信サービスの提供を受けるため、当該事業者から提供される移動体通信端末機器を消費者に販売する業務のことをいいます。

当事業は、移動体通信事業者、または代理店から移動体通信端末機器を仕入れ、消費者が利用申込みを行った移動体通信事業者への同サービスの利用申込みの取次ぎを行うと同時に、消費者には移動体通信端末機器の販売を行っており、消費者からは移動体通信端末機器の代金を、移動体通信事業者等からは、取次いだ利用申込の成立に応じた販売手数料等を収受しております。

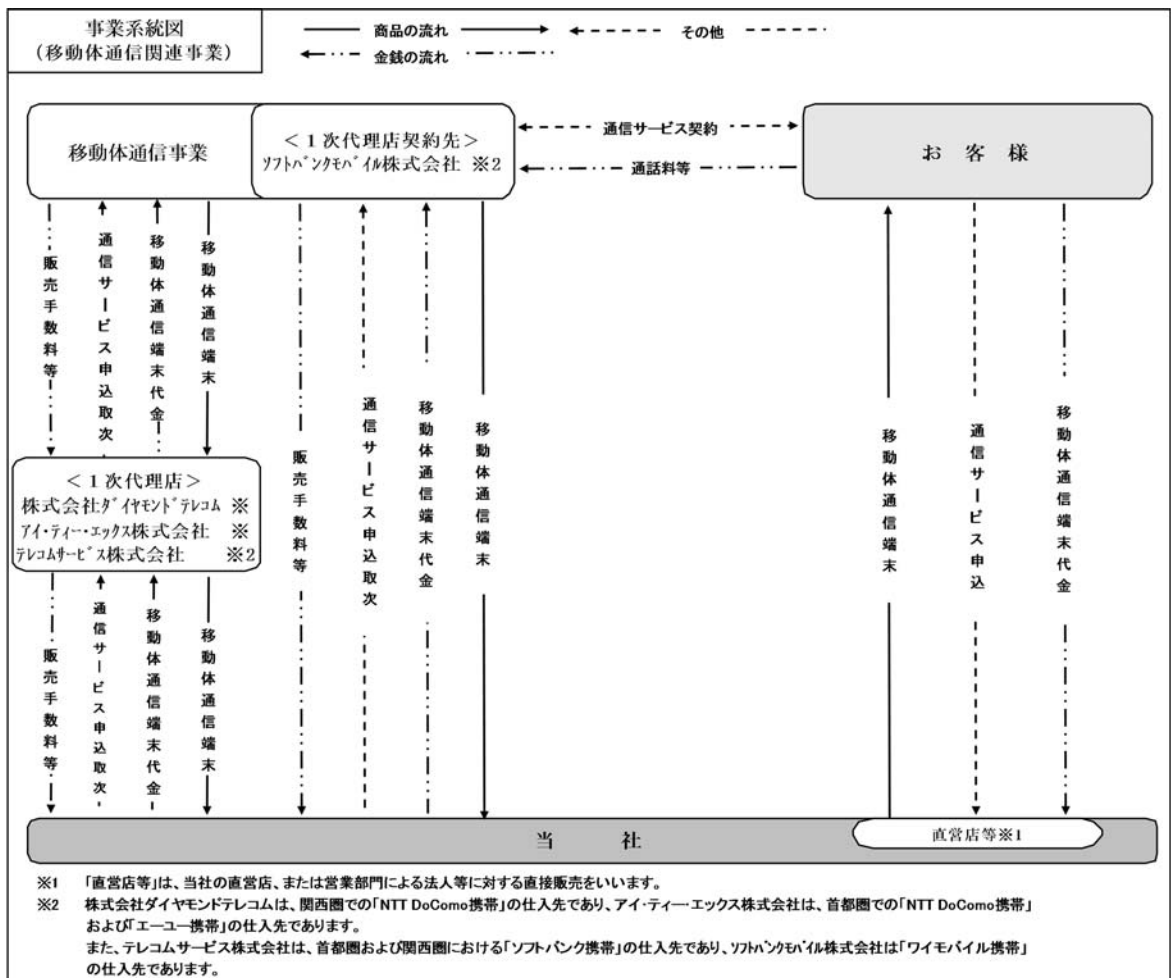
また、移動体通信端末機器の販売チャネルといたしましては、当社が直接運営を行う直営店での販売が主な販路であり、不特定多数の消費者に同サービスの取次ぎを行うと共に、移動体通信端末機器の販売を行っております。

また直営店は、複数の移動体通信事業者の商品およびサービスを取扱う「情報通信ショップ（注1）」と、特定の移動体通信事業者の商品およびサービスを取扱う「専門ショップ（注2）」の二種類に分類され、専門ショップにおいては、特定の移動体通信事業者の顧客に対するアフターサービス等の業務を行っております。

（注1）情報通信ショップとは、全ての移動体通信事業者の商品と電話加入権の販売を始めとする固定通信サービスの取扱い、並びに中古携帯電話機の販売と買取を行う店舗であります。

（注2）専門ショップとは、「ドコモショップ」、「ソフトバンクショップ」、「auショップ」、「ワイモバイルショップ」の4つの移動体通信事業者ブランドによる店舗であります。

移動体通信関連事業における事業系統図は、次のとおりです。



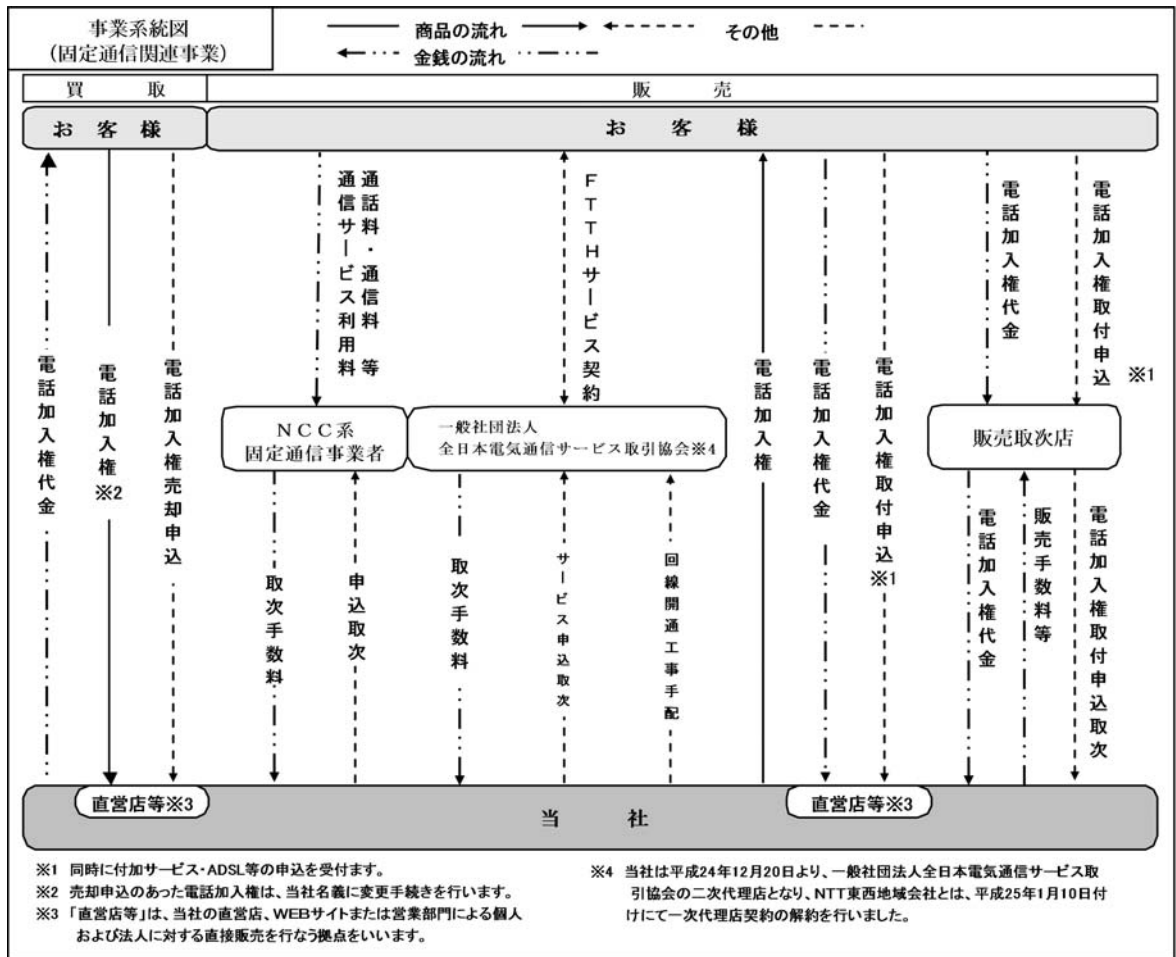
(2) 固定通信関連事業

当事業は、F T T HやA D S Lを始めとした高速大容量の通信サービスを個人や法人からの要望に合わせ各電気通信事業者に取次ぐ他、直取電話サービス（注1）等の電話加入権料（施設設置負担金）を必要としない固定通信サービスを同様に取次ぐことにより、受取手数料を得ることをビジネスモデルとした事業の他、電話加入権が不要になった不特定多数の消費者から電話加入権を買取り、これを必要とする消費者に廉価で販売する二種類の事業から成り立っております。

F T T HやA D S Lの取次ぎにおいては、N C C系固定通信事業者（注2）等の電気通信事業者や、その代理店である一般社団法人全日本電気通信サービス取引協会と代理店契約を締結しており、同サービスへの加入取次契約数に応じた受取手数料を得られる仕組みとなっております。

- (注)1. 直取電話サービスとは、N C C系固定通信事業者がN T T地域会社から電話の加入者線設備自体を借受け、基本料金を含む全ての電話サービスをN C C系固定通信事業者にて提供するサービスをいいます。
- 2. N C C系固定通信事業者とは、1985年 4月に電気通信事業が自由化されて以降、新しく第一種電気通信事業に参入した事業者をいいます。

固定通信関連事業における事業系統図は、次のとおりです。



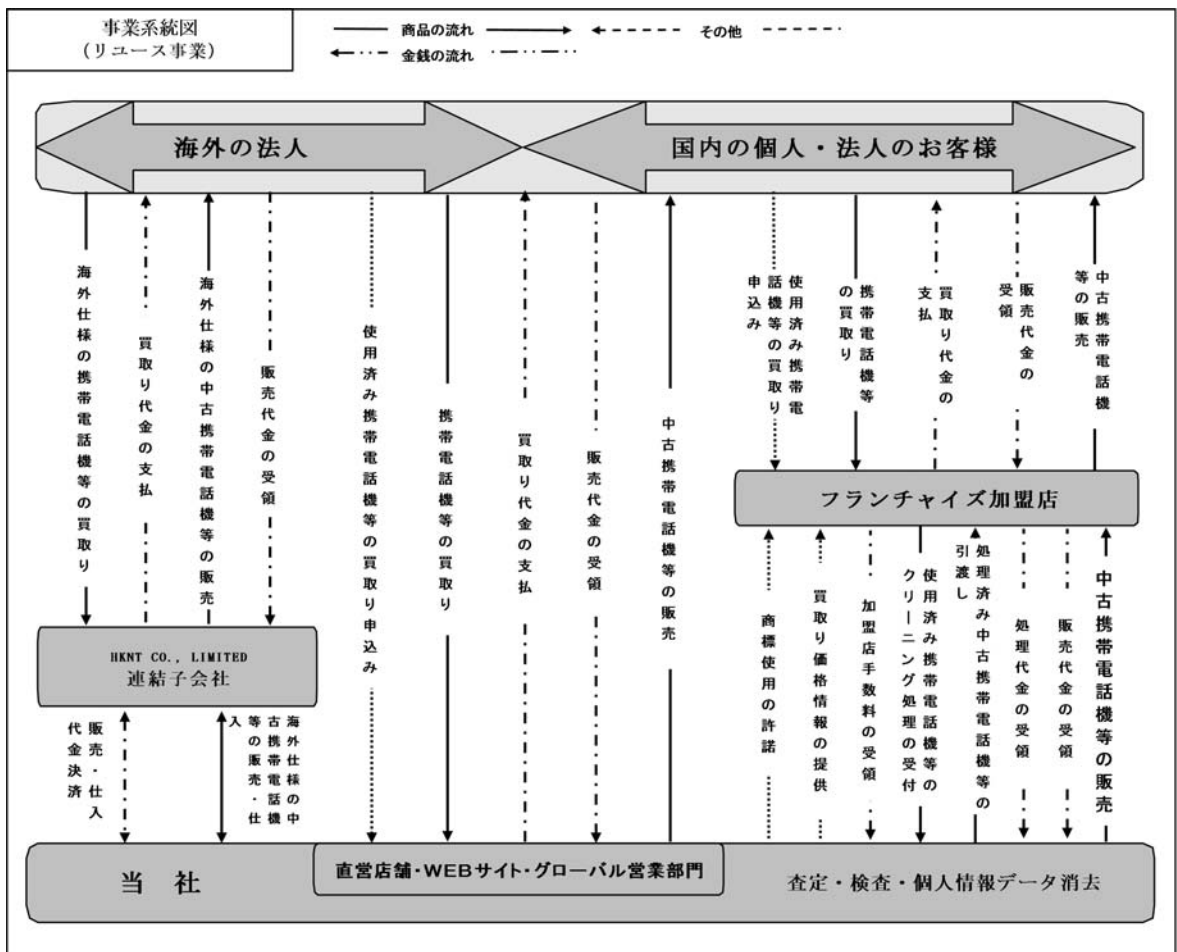
(3) その他の事業

その他の事業の内、リユース事業は、携帯電話機やスマートフォン等の移動体通信端末機器において、これらの機器が不要となった不特定多数の消費者や国内外の法人企業から同端末機器を買取り、再利用ができるものは、データの消去処理や外装のクリーニング等の処理を施した後、中古携帯電話機「エコたん」ブランドにて、これを必要とする国内外の消費者に販売する事業であります。

同事業におきましては、国内向け仕様の携帯電話機やスマートフォン等においては、自社保有の中古携帯電話機のみを取扱う「イーブーム.WEB (http://www.e-booom.com)」サイトや、自社およびフランチャイズ加盟店向けの専門サイト「エコたん.jp (http://www.ecotan.jp)」の他、直営の中古携帯電話機専門店やフランチャイズ加盟店を通じて取扱いを行うと共に、平成26年9月に中華人民共和国香港特別行政区において設立した連結子会社「HKNT CO., LIMITED」を通じて海外向け仕様の同商品の取扱いを行っております。

また、フランチャイズ加盟店に対しては、中古携帯電話機「エコたん」の商標利用を始め、中古携帯電話機の買取り価格に関する情報や、中古携帯電話機の査定方法等について、そのノウハウを提供するに当り、加入時において加盟店手数料を徴収する他、継続的にフランチャイズ加盟店より月額加盟料を得ることができる仕組みとなっております。

その他の事業の内、リユース事業における事業系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、お客様に快適に幅広くサービスを提供できる『情報通信商社』として社会に貢献する」を経営ビジョンとして掲げ、「柔軟で透明度の高い公正な経営の実践」、「ベストプライスとベストサービスの実行」を経営理念として、情報通信分野において人々に喜ばれる商品・サービスを提供し、法と規則を守り、社会へ貢献することを目的としております。

また、情報通信技術の進展に伴う事業環境の変化の中で、固定通信および移動体通信等の情報・通信分野に経営資源を集中し事業基盤を強化すると共に、企業価値の増大と継続的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成17年4月のジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））への株式の上場以来、企業価値の増大に繋がる経営指標として、総資産利益率（ROA）を「5.0%」にすることを目標に掲げ、資産効率の向上と維持に努めることを目標としております。

当社といたしましては、今後も長期に亘り利益体質の構築を目指すと共に、掲げる経営指標を維持すべく努力を行ってまいり所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、経営並びに業績の安定化に主眼を置き、以下の目標を設定することにより、業績改善と維持に努めてまいります。

① 移動体通信関連事業

当社の主力である移動体通信関連事業におきましては、スマートフォンやタブレット型端末機器の更なる普及により、「LTE」を始めとした次世代新技術を基盤とした新たなサービスの登場により、周辺分野において多種多様なビジネスチャンスが生まれるものと考えております。

当社といたしましては、これら移動体通信分野に関連する周辺ビジネスへの積極的な関与を通じ収益基盤の確保を行なってまいります。

また、店舗政策においては、顧客満足度等を尺度とした複合的な店舗評価により左右される既存の販売手数料体系への対応においては、従業員のサービスレベルの向上が不可欠な要素であると認識しており、外部研修等の専門教育を通じて顧客対応力の向上を図る等、店舗における総合的なサービスレベルの改善を図ることで収益基盤の強化に努めてまいります。

② 固定通信関連事業

固定通信関連事業におきましては、当社のビジネスモデルである一般の加入電話等やADSLからFTTH等の光ファイバーサービスへの転換業務において、今後予測される同回線サービスの企業への卸売等、固定通信事業者による事業方針の転換に伴い、同事業におけるビジネスモデルについて再検討が必要となることが予測されます。

当社グループといたしましては、将来に予測される同ビジネスモデルの変更懸念等について、今後の事業への影響を最小限にすべく、引き続き協業先との連携を通じコールセンターを活用した既存回線からの転換サービスの受諾を図る等、事業領域の多様化を図ることにより対応を行ってまいります。

③ リユース事業

リユース事業におきましては、販路の開拓は勿論のこと、中古携帯電話機の仕入れを安価で継続的に確保する体制の構築と共に、海外法人との急速な取引量の拡大に伴うリスク管理が、重要な課題であると認識しております。

当社グループといたしましては、国内外の法人企業からの新たな調達ルートの開拓等、仕入元チャネルの拡充に努めると共に、販売チャネルにおいても国内の情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるWEB販売の他、海外子会社を通じたネットワークを最大限に活用することにより海外事業の拡大を図る等、収益体制の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、移動体通信分野および固定通信分野の両分野において、市場は成熟化を迎える一方、スマートフォンやタブレット型端末機器の急速な普及通じ、次世代高速通信サービスの進展等、多種多様なビジネスチャンスが生まれるものと考えております。

また、リユース事業の中核を占める中古携帯電話機の取扱いでは、資源問題等を始めとする「エコロジー」機運の高まりと共に、同機器等を利用した低廉なデータ通信サービスへの可能性等、新たなビジネスの創生により、同事業分野における市場規模は、国内外を問わず今後も順調に拡大を続けていくものと思われま

す。当社グループといたしましては、この様な事業環境を前提として、以下に掲げる事項を今後の課題と認識すると共に、継続企業の前提に関する重要事象等の存在について、事業の遂行を通じ当該事象を早期に解消すべく対処をしま

① 移動体通信関連事業

移動体通信関連事業におきましては、販売スタッフを始めとした人材の優劣が将来の業績を左右すると共に、店舗のブランドイメージを含め、トータル的な競争力の向上が同事業分野における重要な課題であると認識いたして

おります。同事業分野では、販売スタッフに求められる商品知識はますます高度化を来すと共に、クレーム対応や接客時間の長時間化等により、同業界の離職率は以前にも増して上昇傾向にある一方、市場環境面では、多種多様な通信関連ビジネスが創生される中、ネットワーク品質等の通信サービスにおける基本的要素の訴求のみでは、競合他社との間において明確な差別化を図る事がますます困難になりつつあります。

この様な状況から、当社グループといたしましては、人材面では新卒や中途入社等の採用形態を問わず優秀なスタッフの登用と育成環境の整備に注力すると共に、社内研修や外部研修機関を通じて実務能力の向上を図る等、人材への投資に努めてまいります。

また、お客様満足度の向上に取組み、お客様、移動体通信事業者の双方から評価される販売代理店となることで販売手数料の最適化を図ることにより、課題の解消に向け対処をしま

② 固定通信関連事業

固定通信関連事業におきましては、ビジネスモデルである一般加入電話やADSLからの光ファイバーサービスへの転換業務において、同サービスの社会への普及と共に市場が成熟化を来しつつあることから、同事業におけるビジネスモデルの再検討が課題であると認識いたして

おります。当社グループといたしましては、これに対処するため将来に予測される同ビジネスモデルの変更懸念等について、事業への影響を最小限にすべく、引き続き協業先との連携を通じて事業領域の多様化を図ることにより、課題の解消に向け対処をしま

③ リユース事業

中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとするリユース事業におきましては、販路の開拓は勿論のこと、中古携帯電話機の仕入れを安価で継続的に確保する体制の構築と共に、海外法人との急速な取引量の拡大に伴うリスク管理が、重要な課題であると認識して

おります。当社グループといたしましては、中古携帯電話機の仕入体制について、国内法人企業やWEBによる調達ルートの開拓を始め、取引実績において量的増加が著しい東南アジア等、海外諸国との取引に対応するため、平成26年9月に中華人民共和国香港特別行政区において連結子会社「HKNT CO., LIMITED」を設立いたしました。

今後も、引き続き海外諸国との取引拡大に備え、新たな海外拠点の設置を模索すると共に、海外取引の増加に伴うリスク管理について、スタッフの充実を始めとした社内管理体制の強化に加え、海外子会社とのネットワークを通じて取引先企業の情報入手を図る等、リスク管理体制の整備に向けた取組みを行ってまい

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年4月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	224,002
売掛金	524,718
商品	344,949
貯蔵品	1,382
前払費用	27,428
未収入金	66,339
その他	726
流動資産合計	1,189,547
固定資産	
有形固定資産	
建物	225,198
減価償却累計額	△128,059
建物(純額)	97,138
工具、器具及び備品	182,813
減価償却累計額	△160,553
工具、器具及び備品(純額)	22,259
リース資産	13,681
減価償却累計額	△7,403
リース資産(純額)	6,278
有形固定資産合計	125,677
無形固定資産	12,261
投資その他の資産	
破産更生債権等	51,094
長期前払費用	5,779
差入保証金	365,782
貸倒引当金	△51,094
その他	422
投資その他の資産合計	371,984
固定資産合計	509,923
繰延資産	
社債発行費	1,995
繰延資産合計	1,995
資産合計	1,701,467

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年4月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	319,830
1年内償還予定の社債	20,000
1年内返済予定の長期借入金	65,829
リース債務	3,052
未払金	169,733
未払費用	38,815
預り金	51,733
賞与引当金	17,436
短期解約返戻引当金	12,770
その他	3,193
流動負債合計	702,394
固定負債	
社債	70,000
長期借入金	70,000
リース債務	6,431
繰延税金負債	5,283
退職給付に係る負債	36,021
資産除去債務	30,432
その他	3,970
固定負債合計	222,140
負債合計	924,534
純資産の部	
株主資本	
資本金	634,728
資本剰余金	304,925
利益剰余金	△163,045
株主資本合計	776,608
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	323
その他の包括利益累計額合計	323
純資産合計	776,932
負債純資産合計	1,701,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	7,412,028
売上原価	5,760,753
売上総利益	1,651,274
販売費及び一般管理費	1,737,549
営業損失(△)	△86,274
営業外収益	
受取利息	29
営業支援金収入	6,348
預り金精算益	4,105
その他	1,577
営業外収益合計	12,061
営業外費用	
支払利息	2,629
社債利息	195
為替差損	10,014
その他	1,957
営業外費用合計	14,796
経常損失(△)	△89,009
特別利益	
店舗譲渡益	3,794
特別利益合計	3,794
特別損失	
固定資産除却損	958
賃貸借契約解約損	3,236
減損損失	7,224
貸倒引当金繰入額	48,622
特別損失合計	60,042
税金等調整前当期純損失(△)	△145,256
法人税、住民税及び事業税	3,673
法人税等調整額	1,019
法人税等合計	4,692
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△149,949
当期純損失(△)	△149,949

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△149,949
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	323
その他の包括利益合計	323
包括利益	△149,625
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△149,625
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	634,728	304,925	△13,096	926,557
当期変動額				
当期純損失(△)			△149,949	△149,949
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△149,949	△149,949
当期末残高	634,728	304,925	△163,045	776,608

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	—	—	926,557
当期変動額			
当期純損失(△)			△149,949
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	323	323	323
当期変動額合計	323	323	△149,625
当期末残高	323	323	776,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△145,256
減価償却費	36,791
減損損失	7,224
為替差損益 (△は益)	252
店舗譲渡損益 (△は益)	△3,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,948
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	△2,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,622
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,671
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息及び社債利息	2,824
固定資産除却損	958
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,138
その他	△71,029
小計	△47,758
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△2,626
法人税等の支払額	△23,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△27,192
店舗譲渡による収入	4,844
差入保証金の差入による支出	△21,810
差入保証金の回収による収入	52,345
資産除去債務の履行による支出	△2,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△60,004
社債の発行による収入	97,559
社債の償還による支出	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,026
現金及び現金同等物の期首残高	219,975
現金及び現金同等物の期末残高	224,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

HKNT Co., Limited

当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 HKNT Co., Limitedの決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 商品

商品については、原則として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、販売用電話加入権については、総平均法による原価法、中古携帯機器については、主として個別法による原価法（いずれも、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	14年
工具、器具及び備品	3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては定額法（5年）、商標権については、定額法（10年）を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 短期解約返戻引当金

携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報)

当社グループは、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	227.91円
1株当たり当期純損失金額(△)	△43.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
当期純損失金額(△) (千円)	△149,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△149,949
期中平均株式数(株)	3,409,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

事業部門別売上高の状況

区 分	第 27 期 (平成27年4月期) 当連結会計年度	
	売上高	構成比
(1) 移動体通信関連事業	千円	%
①通信機器販売	2,741,613	37.0
②受取手数料収入	2,810,548	37.9
小 計	5,552,162	74.9
(2) 固定通信関連事業		
①電話加入権販売	3,646	0.0
②受取手数料収入	155,560	2.1
小 計	159,206	2.1
(3) その他の事業		
①リユース事業分野	1,464,704	19.8
②その他の商品売上高	140,108	1.9
③その他の手数料収入	95,846	1.3
小 計	1,700,659	23.0
売 上 合 計	7,412,028	100.0